

**【第264号 紙面案内】**

第2面……………理事会報告・国際委員会報告

第5面……………ホームページの改訂について

第6面……………投稿規程一部改定と機関誌投稿論文募集

第7面……………自由論題報告募集案内

学会のアイデンティティ明確化の必要性

会長 松本 芳男

日本経営教育学会第61回全国研究大会が6月25日(金)から27日(日)にかけて立正大学大崎キャンパスで開催されました。開催にご協力いただいた関係各位、ご参加いただいた多くの会員に心から御礼申し上げます。

25日開催された理事会で、個人会員の減少による学会財政の悪化の問題を取り上げ、会員増加への協力をお願いしました。その際、複数の理事から、学会のアイデンティティが希薄になってきているのではないかというご意見をいただきました。

本学会は1979年6月30日に故山城章先生のもとに創設され、2009年に30周年を迎えました。この30年間における学会活動の軌跡は、『経営教育研究』第12巻第2号に収録されている「日本経営教育学会創立30周年記念集」に記されており、これをご覧いただければ本学会がいかに関心を持って学会活動を展開してきたかが分かります。

しかし30年という歳月の長さは、組織を成熟化させ、設立当初の情熱や理念を変質させる要因でもあります。前記の「30周年記念集」に収録されている本学会の設立趣意書には、「新しい時代の要請に対して積極的に応える実践経営学」「変容する環境に即応できる有能な経営者・管理者の育成・教育を内容とする」「実と学が一体となり研究を推進する」「日本の経営研究を中心とし、さらに国際的経営研究との比較経営研究」などの文言により本学会の使命・課題が表現されています。

これらはいずれも、現在においても本学会のアイデンティティを規定する本質的な要因ではありますが、これを学会員がどの程度深く自覚し、日々の研究・教育活動において実践しているかとなるといささか不安になります。そうしたことが本学会のアイデンティティ・クライシスとなり、学会員減少の一因となっている可能性は否定できません。

大会の懇親会でお約束しましたように、本学会のアイデンティティを再構築するワーキング・グループを早急に立ち上げるつもりです。会員の皆さまのご理解とご協力を期待しております。

理事会報告

平成22年6月25日(金)、立正大学大崎キャンパス1号館4階第7会議室にて、平成22年度第1回理事会が開催されました。議事の内容を以下のとおりご報告いたします。

(1) 平成22年度通常総会の件

第61回全国研究大会において開催される通常総会について案内と説明があった。

(2) 平成21年度活動報告および収支決算の件

平成21年度活動報告および収支決算について報告と説明があり、監査報告を経て承認された。

(3) 平成22年度活動計画および収支予算の件

平成22年度活動計画および収支予算について報告と説明があり、承認された。

(4) 各委員会からの報告

総務委員会より、シニア会員を設けること、学会ホームページをリニューアルすることを検討中であることが報告された。

組織委員会より、全国大会の運営および自由論題報告への協力依頼がなされた。

会報委員会より、会報 No. 263が平成22年5月に発行されたとの報告があった。

国際委員会より、米国経営学会と研究交流についての今後の見通しと課題が説明された。

機関誌委員会より、学会財政を鑑みて、機関誌への論文掲載に対し、投稿料および掲載料を新規に徴収し、論文査読謝礼を値上げすることが提案され、承認された。

(5) 会員入退会について

新たに個人会員20名の入会申し込みと個人会員29名の自然退会・退会の申し出があり、それぞれ承認された。本理事会の承認分を併せて、個人会員754名、法人会員5社となった(平成22年6月24日現在)。

(6) 各地域部会からの報告

各地域部会から、昨年度の活動および今年度の活動計画について報告と説明があった。

(7) その他

- 第62回全国研究大会(開催校:東海学園大学)開催にあたり、櫻井実行委員長より案内があった。
- 更なる学会の発展のために、学会のアイデンティティを再検討すること、およびそのアイデンティティを周知することの必要性が検討された。

国際委員会報告

国際委員長 手塚 公登(成城大学)

1. 韓国経営教育学会への派遣報告

4月10日(土)、慶北大学校で開催された2010年度の韓国経営教育学会春季学術発表大会において鈴木岩行氏(和光大学)が「ベトナムにおける日系・韓国系・台湾系企業の人材育成の比較研究」と題する報告を行った。

2. アメリカ経営学会への派遣報告の中止について

2010年度のアメリカ経営学会(カナダ・モントリオール、8月6日～10日)への派遣報告者は海老澤栄一氏(神奈川大学)を予定しておりましたが、アメリカ側からの申し出により本年度は急遽中止されることになりました。このような事態を招き、海老澤先生をはじめ関係各位に多大なご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。現在、新たな交換プログラムの策定に向け取り組みを開始しているところです。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

日本経営教育学会中部部会では、第42回中部部会開催を、下記のとおり予定しています。皆さま奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

●日 時：11月20日(土) 14:00～17:30

●場 所：東海学園大学栄サテライト 地下鉄名城線「矢場町」駅4番出口より南へ200m(徒歩約3分)。若宮大通を渡った角の1階にファミリーマートの入った「久屋南KTビル」の9Fです。

●報告プログラム(報告40分、コメント10分、質疑10分)

第1報告：14:00～15:00 横井祐一氏(朝日大学)

「危機対応教育の事例と特質」

司会・コメンテーター：小室達章氏(金城学院大学)

第2報告：15:00～16:00 倉橋洋子氏(東海学園大学)

「広告の借入語(loanword)に対する企業の社会的責任について」

司会・コメンテーター：蕎麦谷茂氏(愛知産業大学)

15分休憩

第3報告：16:15～17:15 山崎直美氏(経営コンサルタント)、上嶋正博氏(椙山女学園大学)

「社会人大学院修了者における学びと仕事」(仮題)

司会・コメンテーター：加藤實氏(東海学園大学)

部会報告：17:15～17:30

総合司会 中部部会長・堀田友三郎(東海学園大学)

●参加費等：参加費 500円、懇親会費 4,500円程度

●お問い合わせ：中部部会長・堀田 友三郎

(0561-36-5555, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫(愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp)までお問い合わせください。

また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記藤木宛お知らせください。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

平成22年度第3回関東部会は、平成22年11月27日(土)日本大学商学部で開催の予定です。報告を希望される方は、8月14日(土)までに関東部会長・佐久間信夫(TEL:042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp)までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

第 61 回全国大会参加記

細野 賢治 (広島大学)

第61回全国大会が2010年6月25日(金)～27日(日)の3日間、立正大学大崎キャンパスで開催された。本大会の統一論題は、「日本の中小企業の発展と課題」であった。

1日目の企業見学は他稿をご覧いただきたい。2日目は、実行委員長である佐藤一義氏による大会開催の挨拶、および「日本は中小企業が元気にならないと経済が活性化しない。本大会の統一論題は的を射ている」という松本会長の挨拶で始まった。統一論題1は、堀田友三郎氏(東海学園大学)による「中小企業経営者の社会的役割」であり、中小企業が家業・生業から脱皮するためには経営理念の構築が必要であると述べられた。統一論題2は、猿渡盛之氏(株式会社サヤカ代表取締役)による「ピンチはチャンス」であり、ご自身の起業経験とプリント基板のカットという業務内容になった経緯を紹介され、顧客のニーズに対応した業態変更が柔軟に行えることが小規模企業のメリットの一つであると語られた。

2日目午後は、特別講演1として日本中小企業学会会長の三井逸友氏(横浜国立大学)が「中小企業研究のグローバル化と今日的課題」というテーマで講演され、日本版「中小企業憲章」づくりにおいて「起業家教育」に関する検討が急務であると説かれた。続く統一論題3は、瀬本博一氏(NPO法人プレネット21代表)による「中小企業再生の現場からー今、中小企業経営に求められるものー」であり、破綻か再生かを判断する際、事業価値、営業状態、潜在事業力、資産の順で判定されるという紹介があった。統一論題4は、大会委員長の佐藤一義氏(立正大学)による「中小企業と経営教育」であり、立正大学が実施した中小企業へのインタビュー調査の分析結果と同大学で行われている東京中小企業家同友会所属の企業経営者による学生への講義とその効果が報告された。特別講演2は、相川直之氏(全国信用金庫協会参与)が「中小企業と中小企業経営ー協同組織金融人の立場からー」というテーマで講演され、中小企業はその従業員数によってマイクロ、スモール、ミディアムに分けられるが、それぞれの事業規模によって細かい経営対応が必要であると説かれた。

3日目午前は、自由論題が討議された。小職は檜山宗志氏(神奈川大学大学院博士後期課程)の「農業経営の規模拡大と農業法人制度の確立」に参加した。

3日目午後は、2日目の統一論題についてのシンポジウムが行われた。全国研究大会は61回目であるが、「中小企業」が取り上げられたのは初めてである。家業・生業からの脱却のために経営理念の確立が必要であること、また、規模階層によって細かい経営対応が必要であること、他方で中小企業のたくましさから学ぶべきことも多い、などといった議論がなされた。

最後に、本大会を成功に導かれた、佐藤一義大会委員長をはじめ関係者各位に感謝の意を表したい。

学会ホームページの改訂について

総務委員長 森川 信男（青山学院大学）

今般、先日の理事会、会員総会において学会ホームページ（HP）の改訂についてご承認をいただきましたので、6年ぶり初めての改訂作業に取り組むことになりました。本学会では、創設以来、会報担当委員のご尽力により、年6回「会報」誌が発行・配付され、きわめて高次に機能しており、ともすれば、新しい情報発信メディアとしてのHPに対する関心が熟成しないまま、今日に至っているキライがあります。

HPは、ご承知のとおり特に近年、会員の皆さまのみならず社会一般に対する、現代的で、きわめて重要かつ有用な情報発信ツールとなってきておりますが、こうした実情に鑑みまして、今後本学会もHPの本格的な拡充・充実を図っていく必要があります。しかし、学会HP自体は元来、決して学会活動の内実、ひいては学会会員の意識を超えるものではありませんし、超えられるものでもないかと想います。今日学会HPは、良くも悪くも「学会全体を写す現代的な鏡」となりつつあるかと思えます。

こうした視点から、今回の学会HPの改訂に際しましては、HPへの具体的な掲載内容やその掲載様式、運営方式などにつきまして、広く会員の皆さまからの忌憚のないご意見やご希望を頂戴したいと思います。皆さまからの生の声を、出来る限り反映させてまいりたいと思えますので、7月末までに下記の電子メールアドレスにご見解をお寄せください。なお、状況によりましては、深くご関心のある方には直接ご参集いただくような機会を設けて、学会活動活性化の一助とさせていただきますようなこともあろうかと思えます。

送付先メールアドレス（森川信男）：morikawa@ya.catv.ne.jp

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

- ◎小原啓子編著『歯科医院の活性化』 医歯薬出版 2009年8月 2,800円＋税
- ◎小原啓子編著『マニュアル作りで仕事を視える化』 医歯薬出版 2010年5月 2,800円＋税
- ◎首藤由之『「ねんきん定期便」活用法』 朝日新聞出版 2009年12月 780円＋税
- ◎馬越恵美子編著『異文化経営の世界』 白桃書房 2010年3月 3,300円＋税
- ◎細川 進『組織の機能と戦略』 学文社 2010年3月 2,800円＋税
- ◎齋藤毅憲編著『アドバンスト経営学』 中央経済社 2010年5月 4,000円＋税

会員の皆さまの新刊著書をご紹介します。
事務局への献本（1冊）をお願いいたします。

投稿規程一部改定と機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機 (東洋大学)

去る6月25日(金)17:00～18:00に立正大学1号館4階第7会議室Aで開催された機関誌委員会で、ご案内の議題で議論し結論を得ました。Iは18:00以降の理事会に諮り、十分議論して、承認・決定されました。会員の皆さまにお知らせ申し上げる次第です。

I. 機関誌『経営教育研究』の財政関連について

機関誌発行コストの削減への努力をしてきているが、費用が嵩み、学会の予算・決算に多大なる影響を与えていることから、同誌の刊行に、いわゆる受益者負担の考え方を導入する必要性が生じ、次のように決定しました。

- (1) 「投稿料」の新設 (一論文1万円)。
- (2) 投稿論文査読料の値上げ (査読者一人: 一論文3千円・二論文以上5千円から、査読者一人: 一論文5千円・二論文以上1万円へ) (以上2点はワンセット)。
- (3) 投稿掲載論文の「掲載料」の新設 (一論文1万円) (除: 依頼論文)。

上記により、投稿規程19.と付則を改定する。

「論文投稿者から「投稿料」として10,000円を徴収する(5千円図書カード2枚を投稿時に原稿に同封のこと)。投稿論文掲載決定者からは、別途「掲載料」として10,000円を徴収する。掲載通知後1週間以内に事務局あてに振り込むこと(通知書に同封される振込用紙を使用のこと、振り込みの確認後、正式に掲載となる)。論文掲載者には、その号を3部無償提供し、抜き刷りは実費で必要部数を提供する。」

「附則 この改定は、2010年6月25日から施行する。」

II. 原稿の内容の配列順序の変更について

刷り上がりに即した配列順序への変更(会報263号(3)頁、13巻2号の編集後記、参照)原稿10頁(刷り上がりと同一の行取り)10.5ポイントA4[表題、ご所属、ご芳名、キーワード、本文、図表(行取りをして行数明記)、(謝辞・特記事項)、〈注〉と〈参考文献〉(9ポイント)、英文タイトル、英文表示のご所属とご芳名、英文要約]、11頁目邦文要約(刷り上がりには掲載されない)。

別紙(表題、ご所属、ご連絡先、ご芳名、邦文要約)を原稿に同封のこと。

河野個人からのお願い

査読付き論文の学会誌への掲載には、院生奨学金・助成金等を支給し始めた大学院もありますので、会員各位には、大学院当局に設置をお願いしていただけましたら、幸いです。

第62回全国研究大会自由論題募集

2010年10月29日(金)～31日(日)、東海学園大学において開催される第62回全国研究大会での自由論題報告を募集します。下記要領に従ってお申し込みください。

《応募要領》

1. 応募資格：本学会の会員

ただし、1年以内に報告された方の応募はご遠慮ください。

2. テーマ：本学会の目的に沿う以下のもの

- 経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- 日本的経営および国際的経営の研究
- 経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類：応募には表紙、報告要旨、参考文献の3点が必要です。

- 表紙（A4サイズ1枚）……以下を明示してください。体裁は任意です。

①氏名（漢字・仮名およびアルファベット）

②報告テーマ

③所属（現職および職位）

④連絡先（自宅および所属先の電話番号・FAX番号、E-mailアドレス）

- 報告要旨（A4サイズ、用紙縦置き横書きで2枚以内）

要旨には問題意識、論点、結論等を必ず含めてください。

①字数は2,000字以内（40字30行）、10.5ポイント、余白は上下左右各25mm

②報告テーマはゴシック体、要旨は明朝体

- 参考文献（A4サイズ1枚）……書式は報告要旨に準じます。

参考文献は内容と密接に関係するものにとどめ、関係の薄いものは控えてください。

上記書類を締切期日までに郵送または電子メールでお送りください。

4. 締切：2010年7月31日(土) 必着

5. 応募先・問い合わせ先：日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内

TEL：03-3264-2100 FAX：03-3234-9988 E-Mail：name@kae-yamashiro.co.jp

※当大会における自由論題報告の司会者を広く募集いたしております。お引き受けいただけます方はぜひとも吉村孝司（組織委員長：yoshimur@kisc.meiji.ac.jp）までご一報くださいますよう、お願い申し上げます。

第61回全国研究大会企業見学記

“日本の生産技術を支える中小企業、株式会社大橋製作所と株式会社サヤカを見学して”

宮島 裕（目白大学大学院）

全国研究大会の初日に、技術の産業集積地である大田区の株式会社大橋製作所と株式会社サヤカを見学した。マイクロバスで大田区らしい細い道を走り抜けての見学となった。

まず、大橋製作所を訪問した。携帯電話の表示基盤をノキアに納入するようなグローバル展開を図る企業であり、大橋正義社長より会社紹介および中小企業の課題についてお話をうかがった。これからの日本では中小企業を根幹とする新しい経済社会の構築が必要であるとお話された。次に、サヤカを訪ねた。猿渡盛之社長が「ニッチトップ」とおっしゃっていたが、基盤切断分野でグローバル展開を図る企業であった。経営の特色としては、社員全員参加合宿で経営計画策定を行っている点が挙げられる。工場見学では、実際に基盤を切断していたとき大変興味深かった。

業種の異なる両社であるが、共通点も多く、ともに経営理念をしっかりと保持し、従業員参加型経営を行っており、経営危機を乗り越えてきた。さらに、市場を自ら作り出し、価格競争を避ける戦略をとっている。これらは、中小企業が環境適応し成長するためのお手本といえる。全国研究大会の統一論題にマッチした有意義な企業見学であった。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 株山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第264号をお届けします。第62回全国研究大会での自由論題応募原稿を募集しております。「自然をのぞむ、未来をのぞむ」東海学園大学三好キャンパスで、日ごろのご研究成果をご発表ください。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp